

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 28日



上場会社名 トヨタ紡織株式会社

上場取引所 東証 名証各第一部

コード番号 3116

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 本並 正直

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷲見 等

TEL (0566) 26 - 0313

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号: 7203)

親会社等における当社の議決権所有比率 41.5 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	397,270	477.2	11,889	290.7	14,091	342.8
16年 9月中間期	68,827	27.4	3,042	38.7	3,182	44.2
17年 3月期	456,311		17,867		19,109	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	7,484	313.8	39	97	39	95
16年 9月中間期	1,808	42.3	27	15	27	08
17年 3月期	8,979		68	65	68	56

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 940 百万円 16年 9月中間期 15 百万円 17年 3月期 873 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 187,234,942 株 16年 9月中間期 66,608,070 株 17年 3月期 126,735,999 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	330,841	117,858	35.6	629 17
16年 9月中間期	74,860	30,989	41.4	464 68
17年 3月期	311,655	109,470	35.1	583 31

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 187,322,774 株 16年 9月中間期 66,690,571 株 17年 3月期 187,195,382 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	20,009	15,477	1,859	35,748
16年 9月中間期	2,402	5,126	492	6,959
17年 3月期	12,746	19,582	2,990	31,881

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 3 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	790,000	31,000	16,500

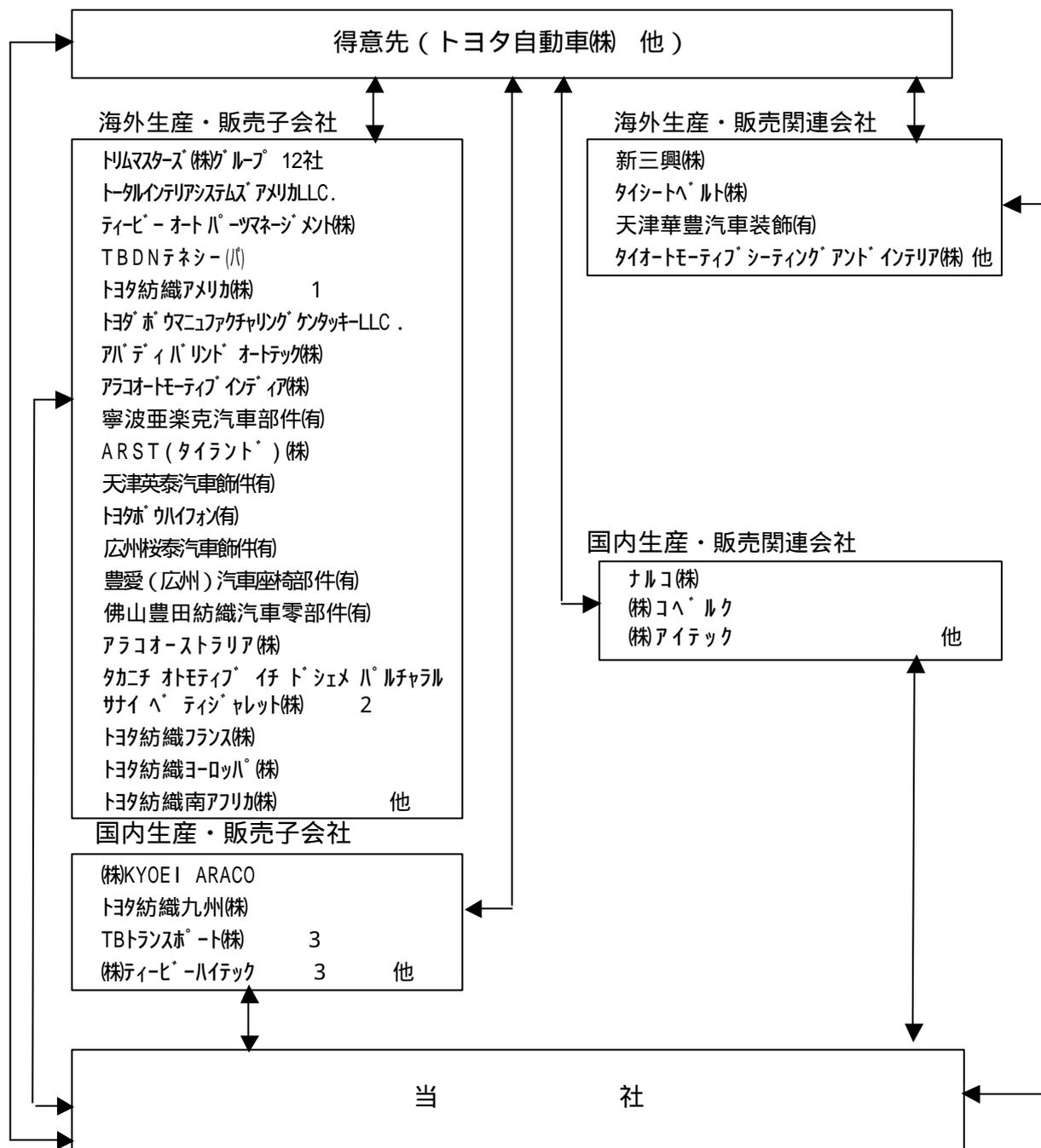
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86 円 61 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社の親会社であるトヨタ自動車㈱、当社、子会社66社および関連会社13社で構成され、自動車部品および繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



- 1 北米地域での営業力強化や開発体制整備等の統括会社機能を充実させるため、平成17年7月1日にタカチユエー(株)およびトヨタホウアメリカ(株)は、アラコアメリカ(株)に統合し、同社は、トヨタ紡織アメリカ(株)に商号を変更いたしました。
- 2 タカチ オトティブ イチドシメパルチャラル サイハティンジャレット(株)は平成17年10月1日をもって、トヨタウルク トゥルキエ オトティブ サイハティンジャレット(株)に商号を変更いたしました。
- 3 その他事業の会社を表しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

トヨタ紡織グループは、常にグローバルにお客様の潜在ニーズの発掘・創出に努めるとともに、「モノづくり」の精神を大切に、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの方々に満足いただくため、次の五つの基本理念をもとに経営してまいります。

(1) よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。

企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。

クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。

地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。

(2) 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する。

(3) 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。

(4) 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。

(5) 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様利益確保を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えして行きたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様利益向上に努めたいと考えております。

## 3. 目標とする経営指標

トヨタ紡織グループは、事業の拡大・発展とともに、投資効率の高い経営をはかることを目標にしています。具体的にはシステム化・モジュール化商品の開発など新技術・オンリーワン技術の獲得や海外事業の強化による収益向上を重点とした活動を推進してまいります。

目標指標および数値につきましては、2010年代初頭連結売上高1兆円、経常利益率5%以上を目標に次の中長期経営戦略を推進してまいります。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーを目指すことをビジョンに、次の通りの経営戦略を強力に推進してまいります。

快適な車室空間の提供

- ・車室空間全体について、コンセプトづくりから開発・設計・生産まで一貫して担当し、品質・コスト・デリバリーで1の競争力を持ち、自動車メーカーからの信頼を獲得。
- ・車室内の快適性、静粛性、見栄えなどユーザーの期待と、安全・環境など社会的要請に応える商品をいち早く実現し、社会に貢献。
- ・オンリーワンの技術・製品を提案できる技術力の獲得。

世界トップの自動車用フィルターの提供

- ・吸気系トータル性能を企画・設計できるシステムメーカーとしての実力獲得。
- ・潤滑系・空調系フィルターの次世代技術の開発を通じ、社会的要請（環境・エネルギー・健康）に応える商品を提供。

グローバルな供給体制の構築

- ・お客様の要請に、いつでもどこでも対応できる体制（開発・生産）の構築。

また、繊維事業につきましては、ユニフォーム、健康衣料「オーラムーンバリー」を中心とした付加価値ある商品の充実・拡大を推進してまいります。

これらの課題への取組みにより、株主価値の一層の向上を図る所存であります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーの方々にも満足いただけるよう「よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す」ことを基本理念の第一に掲げております。また、オープンでフェアな企業行動を実践するため、タイムリーな情報開示に積極的に取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機関に加え、「企業倫理・社会貢献活動委員会」を定期的開催し、企業活動全般について法律面および倫理面からチェックを行っております。また、従業員に対しては、心構えや基本行動を明文化した「社員の行動指針」を階層別・職場別教育などを通じ徹底を図っております。さらに、本年6月、経営上の信念、価値観、行動理念を明文化し全従業員で共有するために「T B Way」を制定いたしました。加えて、不正、倫理に反する行為についての従業員からの相談窓口を社内外に設置し、問題点の吸い上げと迅速な対応を行っております。

当社は、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定と業務の執行を区分して、経営の効率化と業務執行の監督機能の強化を図っております。経営上の意思決定機関である取締役会は、毎月1回以上開催し、会社方針、事業計画、設備投資計画など経営の重要事項の決定ならびに業務の執行を監督しております。

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役3名、社外監査役3名 合計6名の監査役が取締役の職務執行および国内外子会社の業務や財政状況を監査しております。さらに、監査役室を設け、専任スタッフを置くなど監査役の機能の強化を図っております。

さらに、法律上の機能である監査役に加え、機能部門に監査・監視機能をもたせ、各専門分野で監査活動を実施しております。監査の結果は、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに経営者に報告する体制としております。会計監査人を含め、監査の相互連携を図り、効率的かつ効果的な監査を進めております。

また、会社情報開示検討会を組織し、会社情報の重要性及び適時開示の必要性を審議・決定しております。今後も経営の透明性を高めるため、IR活動、広報活動に積極的に取り組んでまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
トヨタ自動車 株式会社	上場会社が 他の会社の 関連会社で ある場合に おける当該 他の会社	41.5 (2.1)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(アメリカ) ロンドン証券取引所(イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

### (2) 親会社等との取引に関する事項

関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	中間期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任2名 転籍11名	当社製品の 販売等	自動車部品の販売	149,337	売掛金	33,927
		自動車部品の購入	34,999	買掛金	11,951

(注) 1 取引金額には、消費税等を含まず、中間期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、  
毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

自動車部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、  
一般的取引条件と同様に決定しております。

3 上記の「関係内容」および「取引の内容」において、当社の独立性を制限する事項  
はありません。

なお、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期の自動車業界におきましては、各社の新型車投入および拡販努力により国内販売および輸出が増加し、国内生産全体では、前年同期を上回りました。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、かねてより車室空間全体の提案力の強化を進めております自動車用内装システムサプライヤーとして、国内においては、トヨタ自動車株式会社のアルファード、イスト、ラクティスおよびレクサスブランドのGS、SC、ISが生産開始になりました。

自動車用フィルター総合メーカーといたしましては、先進的な吸気システム、オイルフィルター、キャビンエアフィルターなどの研究開発と生産に注力しております。また、フィルター製品の受注増加、フィルタ・パワートレイン製品のシステム化・モジュール化に伴い、新製品開発力を強化するため刈谷技術棟を建設いたしました。

グローバル展開といたしましては、本年4月に中国 佛山市に電装(中国)投資有限公司との合併で、オイルフィルターの生産子会社 佛山豊田紡織自動車零部件有限公司を、7月にはベルギーのザペンタム市に技術動向調査および営業、調達機能を持つ欧州戦略の拠点としてトヨタ紡織ヨーロッパ株式会社を、南アフリカのダーバン市近郊に豊田通商株式会社との合併でシート、ドアトリムの生産子会社 トヨタ紡織南アフリカ株式会社を設立し、お客様の要請に応えられるように生産・営業拠点を拡充しております。

**連結売上高**につきましては、合併・増産効果などにより、前年中間期に比べ3,284億円(477.2%)増加の3,972億円となり、製品別には次のようになりました。

シート、トリムなどの内装品につきましては、合併・増産効果などにより、前年中間期に比べ3,235億円(-)増加の3,547億円となりました。

フィルタ・パワートレイン部品につきましては、エアフィルターなどの増産により、前年中間期に比べ49億円(18.1%)増加の319億円となりました。

繊維・外装品他につきましては、前年中間期に比べ微増の104億円となりました。

**連結経常利益**につきましては、製品価格の変動や労務費の増加などの減益要因はありましたものの、合併・増産増収の効果、グループあげての原価改善などにより、前年中間期に比べ109億円(342.8%)増加の140億円となりました。

**連結中間純利益**につきましては、前年中間期に比べ56億円(313.8%)増加の74億円となりました。

**当期の中間配当金**につきましては、前期中間配当金に比べ1円50銭増配し、1株につき7円とさせていただきます。また、年間の配当金につきましては、前期に比べ2円増配の、1株につき14円を予定しております。

### (2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内・世界経済全体としては底堅く推移すると見込まれますが、原油価格の高値状態の長期化など先行き不透明感があり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような中で、当社グループは、引き続き「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーを目指す」をビジョンに掲げ、快適な車室空間の提供、世界トップの自動車用フィルターの提供、グローバルな供給体制の構築を目指し、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は7,900億円(対前期比73.1%増)、

経常利益は310億円（対前期比62.2%増）、当期純利益は165億円（対前期比83.8%増）を予想しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 財政状態

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は200億円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益140億円、減価償却費99億円、売上債権の減少額45億円等の増加と、たな卸資産の増加額28億円、法人税等の支払額64億円等の減少によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は154億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出166億円によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は18億円となりました。

これは主に、配当金の支払額12億円、少数株主への配当金の支払額10億円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、357億円と前期末に比べ38億円増加しました。

### キャッシュ・フロー指標の推移

	H15.9 中	H16.3	H16.9 中	H17.3	H17.9 中
自己資本比率	44.6%	41.2%	41.4%	35.1%	35.6%
時価ベースの自己資本比率	78.8%	83.8%	192.9%	158.0%	114.9%
債務償還年数	4.5 年	0.9 年	4.2 年	1.5 年	1.0 年
インレスト・カバーレッジ・レシオ	45.9 倍	81.1 倍	54.7 倍	44.7 倍	80.9 倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額) / 利息の支払額  
いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。しかし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載したリスク以外のリスクも存在し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ( 1 ) 経済状況等

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれています。重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、製品・サービスを提供している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北中南米、アジア、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ( 2 ) 特定の取引先への依存

当社の親会社は、トヨタ自動車株式会社であり、当中間連結会計期間末現在、同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合 39.4%、間接所有割合 2.1%であります。当社グループは、同社に各種自動車部品を販売しており、当中間連結会計期間の売上高に占める同社への割合は、37.6%となっています。そのため、同社の自動車販売動向によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ( 3 ) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめ北中南米、アジア、欧州など幅広い市場で展開しているため、これらの地域市場への事業進出には各国諸事情の違いにより次のようないくつかのリスクが内在しています。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用の確保の難しさ

不利な税制の影響

テロ、戦争、その他要因による社会的混乱

#### ( 4 ) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ( 5 ) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に自動車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年特に強まってきています。

また、当社グループの製品は技術的、品質的、價格的に競合他社の追隨を許さないものと考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。これは当社グループの属している各製品市場、地域市場における新しい競合先の台頭や、既存の競合先が提携により市場シェアを急速に拡大する可能性があるからです。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存しています。当社グループはグループ外供給元と取引基本契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としていますが、供給逼迫による世界的な品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性があります。

#### (7) 新製品の開発力

当社グループは、経営の基本理念の一つである「革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する。」のもと、高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、新製品開発に努めています。今後も、継続して新製品を開発し、販売できると考えていますが、そのプロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後、十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術へつなげる保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

#### (8) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化を図るため、技術とノウハウの蓄積と、これらの保護について努力を傾注していますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造する事を防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは、当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 商品の欠陥

当社グループは、経営の基本理念の1つに「クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進」を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでいます。一方、製造物責任賠償について、保険に加入していますが、大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化などにより、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは、生産設備の定期的な検査、点検を行っています。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の大半は、中部地区に所在しています。従って、中部地区での大規模な地震やその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記リスク等が予期せぬ事象を招き、生産活動およびその他事業の遂行に問題を生じさせる可能性があり、これらの事象は、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.9.30 現在)	前 期 (17.3.31 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16.9.30 現在)
( 資 産 の 部 )				
<b>流 動 資 産</b>	<b>179,800</b>	<b>173,424</b>	<b>6,375</b>	<b>35,161</b>
現金及び預金	35,227	30,219	5,007	4,045
受取手形及び売掛金	102,490	105,428	2,937	19,897
有 価 証 券	1,799	3,132	1,333	2,914
た な 卸 資 産	21,081	17,825	3,256	4,038
繰 延 税 金 資 産	5,408	4,749	659	1,223
そ の 他	13,963	12,268	1,694	3,154
貸 倒 引 当 金	170	200	30	111
<b>固 定 資 産</b>	<b>151,040</b>	<b>138,230</b>	<b>12,809</b>	<b>39,699</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>125,749</b>	<b>113,273</b>	<b>12,475</b>	<b>33,769</b>
建物及び構築物	47,894	44,260	3,634	13,520
機械装置及び運搬具	45,778	42,547	3,230	12,038
工具器具備品	9,216	8,257	958	3,447
土 地	16,072	15,614	457	2,717
建設仮勘定	6,787	2,593	4,194	2,044
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,785</b>	<b>2,615</b>	<b>170</b>	<b>750</b>
連結調整勘定	77	105	27	453
そ の 他	2,707	2,509	198	296
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,506</b>	<b>22,342</b>	<b>163</b>	<b>5,179</b>
投資有価証券	8,509	7,478	1,030	2,697
繰 延 税 金 資 産	10,785	10,739	45	1,151
そ の 他	3,369	4,282	913	1,344
貸 倒 引 当 金	158	158	0	14
<b>合 計</b>	<b>330,841</b>	<b>311,655</b>	<b>19,185</b>	<b>74,860</b>

(注) 1. 有形固定資産の

減価償却累計額	186,116	177,810	8,306	65,574
2. 担保に供している資産	2,017	2,061	44	-
3. 保証債務	543	155	388	115

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30 現在)	前 期 (17.3.31 現在)	増 減	前年中間期 (16.9.30 現在)
( 負 債 の 部 )				
<b>流 動 負 債</b>	<b>1 5 8 , 4 3 9</b>	<b>1 5 1 , 3 0 8</b>	<b>7 , 1 3 1</b>	<b>3 5 , 0 5 3</b>
支払手形及び買掛金	1 0 7 , 7 5 1	1 0 4 , 7 1 1	3 , 0 3 9	1 8 , 9 1 1
短 期 借 入 金	1 4 , 5 4 4	1 3 , 2 3 9	1 , 3 0 4	6 , 3 9 6
1年内返済の長期借入金	2 , 2 5 3	3 , 3 3 4	1 , 0 8 1	1 , 2 5 0
未 払 費 用	2 0 , 0 3 8	1 7 , 6 7 0	2 , 3 6 7	5 , 3 9 2
未 払 法 人 税 等	2 , 2 7 3	4 , 3 4 6	2 , 0 7 3	9 8 2
製 品 保 証 引 当 金	1 , 6 0 5	1 , 8 8 1	2 7 5	-
そ の 他	9 , 9 7 3	6 , 1 2 2	3 , 8 5 0	2 , 1 1 9
<b>固 定 負 債</b>	<b>2 6 , 3 9 1</b>	<b>2 5 , 9 3 5</b>	<b>4 5 6</b>	<b>6 , 5 1 9</b>
長 期 借 入 金	2 , 8 2 7	2 , 8 9 7	6 9	2 , 5 0 0
退 職 給 付 引 当 金	1 8 , 3 7 3	1 8 , 0 6 2	3 1 0	3 , 3 3 3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5 8 9	5 2 3	6 6	4 0 7
そ の 他	4 , 6 0 1	4 , 4 5 2	1 4 8	2 7 9
<b>負 債 計</b>	<b>1 8 4 , 8 3 1</b>	<b>1 7 7 , 2 4 3</b>	<b>7 , 5 8 8</b>	<b>4 1 , 5 7 3</b>
( 少 数 株 主 持 分 )				
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>2 8 , 1 5 1</b>	<b>2 4 , 9 4 1</b>	<b>3 , 2 1 0</b>	<b>2 , 2 9 7</b>
( 資 本 の 部 )				
<b>資 本 金</b>	<b>8 , 4 0 0</b>	<b>8 , 4 0 0</b>	<b>-</b>	<b>4 , 9 3 3</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>9 , 0 1 3</b>	<b>9 , 0 1 9</b>	<b>5</b>	<b>2 , 8 0 0</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1 0 0 , 8 1 9</b>	<b>9 4 , 6 7 7</b>	<b>6 , 1 4 1</b>	<b>2 2 , 9 4 1</b>
その他有価証券評価差額金	1 , 4 8 1	1 , 1 1 3	3 6 8	9 7 0
為替換算調整勘定	1 , 6 1 7	3 , 4 1 2	1 , 7 9 4	3 2 7
自 己 株 式	2 3 9	3 2 6	8 7	3 2 8
<b>資 本 計</b>	<b>1 1 7 , 8 5 8</b>	<b>1 0 9 , 4 7 0</b>	<b>8 , 3 8 7</b>	<b>3 0 , 9 8 9</b>
<b>合 計</b>	<b>3 3 0 , 8 4 1</b>	<b>3 1 1 , 6 5 5</b>	<b>1 9 , 1 8 5</b>	<b>7 4 , 8 6 0</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)	前 年 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1～17.3.31)
売 上 高	397,270	68,827	328,443	456,311
売 上 原 価	368,883	62,019	306,864	419,809
売 上 総 利 益	28,386	6,808	21,578	36,501
販売費及び一般管理費	16,497	3,765	12,732	18,634
営 業 利 益	11,889	3,042	8,846	17,867
営 業 外 収 益	3,642	317	3,324	2,788
受取利息及び配当金	476	18	457	423
その他の営業外収益	3,165	299	2,866	2,364
営 業 外 費 用	1,439	177	1,261	1,545
支 払 利 息	338	72	265	418
その他の営業外費用	1,100	105	995	1,127
経 常 利 益	14,091	3,182	10,909	19,109
特 別 損 失	-	352	352	2,335
減 損 損 失	-	242	242	657
福利厚生制度変更に伴う過年度費用	-	109	109	109
残存価額変更による過年度償却費	-	-	-	1,567
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>14,091</b>	<b>2,829</b>	<b>11,262</b>	<b>16,774</b>
法人税、住民税及び事業税	4,939	502	4,436	6,892
法人税等調整額	639	416	1,055	1,186
少数株主利益	2,307	101	2,205	2,088
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>7,484</b>	<b>1,808</b>	<b>5,675</b>	<b>8,979</b>

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)	前年中間期 (16.4.1～16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1～17.3.31)
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高	9,019	2,797	6,221	2,797
資本剰余金増加高	-	2	2	6,221
合併に伴う剰余金増加額	-	-	-	6,215
自己株式処分差益	-	2	2	5
資本剰余金減少高	5	-	5	-
自己株式処分差損	5	-	5	-
<b>資本剰余金中間期末(期末)残高</b>	<b>9,013</b>	<b>2,800</b>	<b>6,213</b>	<b>9,019</b>
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高	94,677	21,578	73,098	21,578
利益剰余金増加高	7,642	1,808	5,834	73,911
合併に伴う剰余金増加額	-	-	-	64,813
インフレ会計による剰余金増加高	158	-	158	118
中間(当期)純利益	7,484	1,808	5,675	8,979
利益剰余金減少高	1,500	445	1,055	812
配 当 金	1,216	332	883	699
役 員 賞 与	277	112	165	112
自己株式処分差損	6	-	6	-
<b>利益剰余金中間期末(期末)残高</b>	<b>100,819</b>	<b>22,941</b>	<b>77,877</b>	<b>94,677</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)	前 年 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1~17.3.31)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	14,091	2,829	11,262	16,774
減価償却費	9,924	2,732	7,192	14,273
減損損失	6	242	236	657
有価証券の評価損	-	5	5	41
貸倒引当金の増加(減少)額	36	2	39	15
退職給付引当金の増加額	324	254	70	716
受取利息及び受取配当金	476	18	457	423
支払利息	338	72	265	418
固定資産売却益	81	2	78	121
固定資産除売却損	175	6	168	169
役員賞与の支払額	284	112	172	112
売上債権の減少(増加)額	4,511	525	5,036	1,389
たな卸資産の減少(増加)額	2,851	79	2,772	1,719
仕入債務の増加(減少)額	1,084	194	889	12,578
その他	1,292	1,565	272	1,342
小計	25,433	4,037	21,395	18,062
利息及び配当金の受取額	1,319	29	1,290	1,215
利息の支払額	330	74	256	431
法人税等の支払額	6,412	1,589	4,823	6,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,009	2,402	17,606	12,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	16,667	4,230	12,437	18,760
有形固定資産の売却による収入	643	145	498	475
投資有価証券の取得による支出	-	-	-	25
子会社株式・出資金の取得による支出	121	725	604	810
その他	668	315	984	461
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,477	5,126	10,350	19,582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	402	1,445	1,042	5,562
長期借入金の返済による支出	1,704	639	1,065	1,362
配当金の支払額	1,211	332	878	699
少数株主への配当金の支払額	1,071	111	960	1,138
少数株主への株式の発行による収入	754	50	703	98
自己株式の取得による支出	1	2	0	12
自己株式処分による収入	77	82	4	97
その他	894	-	894	446
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,859	492	2,351	2,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,195	85	1,109	338
現金及び現金同等物の増加(減少)額	3,867	2,146	6,013	4,183
現金及び現金同等物の期首残高	31,881	9,105	22,775	9,105
合併による現金及び現金同等物の増加	-	-	-	25,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	-	-	1,816
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,748	6,959	28,789	31,881

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)	前 年 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1~17.3.31)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	35,227	4,045	31,182	30,219
有価証券勘定	1,799	2,914	1,114	3,132
計	<u>37,026</u>	<u>6,959</u>	<u>30,067</u>	<u>33,352</u>
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	1,278	-	1,278	1,471
現金及び現金同等物	<u>35,748</u>	<u>6,959</u>	<u>28,789</u>	<u>31,881</u>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結の範囲

連結子会社 66社 (株)KYOEI ARACO、トヨタ紡織九州(株)、TB トランスポート(株)、(株)ティールハイテック、トリムマスターズ(株)グループ 12社、トータルインテリアシステムズアメリカ LLC.、ティールオートパーツマネージメント(株)、TBDN テネシー(パ)、トヨタ紡織アメリカ(株)、トヨタ自動車マニュファクチャリングケンタッキー LLC.、アパティバルリントオートテック(株)、アラコオートティブインテリア(株)、寧波亜楽克汽車部件(有)、ARST(タイト) (株)、天津英泰汽車飾件(有)、トヨタウイフォン(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、豊愛(広州)汽車座椅部件(有)、佛山豊田紡織汽車零部件(有)、アラコオーストラリア(株)、タチオモティブイットシステムルサナイベティジャレット(株)、トヨタ紡織フランス(株)、トヨタ紡織ヨーロッパ(株)、トヨタ紡織南アフリカ(株) 他

#### (2) 持分法の適用

関連会社 13社 ナルコ(株)、(株)コベルク、(株)アイテック、新三興(株)、タイシトヘルツ(株)、天津華豊汽車装飾(有)、タイオートティブシーティングアントインテリア(株) 他

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次の通りであります。

3月31日 トリムマスターズ(株)グループ 12社

6月30日 寧波亜楽克汽車部件(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、豊愛(広州)汽車座椅部件(有)、佛山豊田紡織汽車零部件(有) 他 8社

#### (2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

中間決算日が3月31日であるトリムマスターズ(株)グループ 12社については、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法により評価しております。

##### たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額および資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(17.4.1~17.9.30)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	244,259	106,871	30,581	15,558	397,270	-	397,270
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,510	223	1,561	3	13,297	13,297	-
計	255,769	107,094	32,142	15,562	410,568	13,297	397,270
営 業 費 用	251,753	101,862	30,942	14,230	398,788	13,406	385,381
営 業 利 益	4,016	5,231	1,200	1,331	11,780	108	11,889

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア...中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

そ の 他...オーストラリア、トルコ

(2) 前年中間期(16.4.1~16.9.30)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	59,135	7,171	2,520	68,827	-	68,827
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,952	31	614	2,598	2,598	-
計	61,087	7,203	3,134	71,426	2,598	68,827
営 業 費 用	58,162	7,130	3,037	68,329	2,545	65,784
営 業 利 益	2,925	73	97	3,096	53	3,042

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国または地域

北 米...アメリカ

その他...タイ、中国

(3) 前期(16.4.1~17.3.31)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	317,507	100,426	23,835	14,541	456,311	-	456,311
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,700	498	1,764	0	10,963	10,963	-
計	326,208	100,924	25,600	14,541	467,274	10,963	456,311
営 業 費 用	314,970	97,507	24,130	12,743	449,353	10,909	438,444
営 業 利 益	11,237	3,416	1,469	1,798	17,921	54	17,867

(注) 1. 合併により、セグメントの内訳区分を見直しております。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア...中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

そ の 他...オーストラリア、トルコ

### 3. 海外売上高

(1) 当中間期 (17.4.1 ~ 17.9.30)

(単位：百万円)

区 分	北 中 南 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	103,759	44,392	148,151
連 結 売 上 高	-	-	397,270
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.1%	11.2%	37.3%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

そ の 他...中国、タイ、オーストラリア、トルコ

(2) 前年中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)

(単位：百万円)

区 分	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	6,823	2,886	9,709
連 結 売 上 高	-	-	68,827
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.9%	4.2%	14.1%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北 米...アメリカ

その他...タイ、中国

(3) 前期 (16.4.1 ~ 17.3.31)

(単位：百万円)

区 分	北 中 南 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	101,006	39,292	140,299
連 結 売 上 高	-	-	456,311
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.1%	8.6%	30.7%

(注) 1. 合併により、セグメントの内訳区分を見直しております。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

そ の 他...中国、タイ、オーストラリア、トルコ

## 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (17.9.30現在)			前連結会計年度末 (17.3.31現在)			前中間連結会計期間末 (16.9.30現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株式	397	2,658	2,261	398	2,048	1,649	383	1,797	1,414
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	287	287	0	-	-	-	-	-	-
計	684	2,946	2,262	398	2,048	1,649	383	1,797	1,414

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当中間連結会計期間末 (17.9.30現在)	前連結会計年度末 (17.3.31現在)	前中間連結会計期間末 (16.9.30現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債	0	-	-
計	0	-	-
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	795	795	700
非上場外国債	-	-	-
MMF	-	500	500
優先出資金	-	-	-
その他	1,511	2,632	2,413
計	2,307	3,928	3,614

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成 18年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 28日



上場会社名

トヨタ紡織株式会社

上場取引所 東証 名証各第一部

コード番号 3116

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 本並 正直

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷲見 等 TEL (0566) 26 - 0313

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 11月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

## (1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	254,246	318.0	2,890	4.0	6,744	125.2
16年 9月中間期	60,821	29.2	2,778	38.2	2,994	40.8
17年 3月期	323,855		9,666		11,171	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	5,799	225.2	30	97
16年 9月中間期	1,783	37.5	26	78
17年 3月期	6,594		50	39

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 187,234,942 株 16年 9月中間期 66,608,070 株 17年 3月期 126,735,999 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	7	00	-	
16年 9月中間期	5	50	-	
17年 3月期	-		12	00

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
17年 9月中間期	219,653		96,225		43.8	513	69
16年 9月中間期	63,933		31,092		48.6	466	22
17年 3月期	217,973		91,407		41.9	487	19

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 187,322,774 株 16年 9月中間期 66,690,571 株 17年 3月期 187,195,382 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 342,964 株 16年 9月中間期 483,767 株 17年 3月期 470,356 株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
	530,000		16,000		11,000		7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円 62銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16.9.30現在)
<b>( 資 産 の 部 )</b>				
<b>流 動 資 産</b>	<b>99,571</b>	<b>105,767</b>	<b>6,196</b>	<b>29,329</b>
現金及び預金	5,053	4,065	988	2,162
受取手形	2,684	2,363	321	339
売掛金	67,507	76,693	9,186	18,173
有価証券	999	2,630	1,631	2,582
製品	1,648	1,503	145	890
原材料	2,892	1,871	1,021	710
仕掛品	3,904	3,043	861	542
貯蔵品	1,079	1,047	31	268
繰延税金資産	4,851	4,288	562	1,162
短期貸付金	768	1,589	820	506
未収入金	7,066	6,219	847	1,910
その他	1,188	537	651	193
貸倒引当金	73	84	11	113
<b>固 定 資 産</b>	<b>120,082</b>	<b>112,206</b>	<b>7,875</b>	<b>34,603</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>69,137</b>	<b>65,845</b>	<b>3,292</b>	<b>24,006</b>
建物	27,060	25,438	1,621	10,130
構築物	2,128	2,124	3	612
機械装置	20,550	19,447	1,103	7,274
車両運搬具	257	222	34	151
工具器具備品	6,808	6,462	345	3,287
土地	12,246	12,114	132	2,361
建設仮勘定	86	36	49	189
<b>無形固定資産</b>	<b>302</b>	<b>303</b>	<b>1</b>	<b>21</b>
借地権	269	269	-	-
施設利用権	32	34	1	21
<b>投資その他の資産</b>	<b>50,642</b>	<b>46,057</b>	<b>4,585</b>	<b>10,575</b>
投資有価証券	2,406	2,038	368	1,223
関係会社株式・出資金	31,784	28,062	3,721	7,893
出資金	95	95	-	174
長期貸付金	5,923	5,764	159	10
長期前払費用	365	22	342	17
繰延税金資産	9,595	9,613	17	1,068
その他	604	593	11	200
貸倒引当金	132	132	0	14
<b>合 計</b>	<b>219,653</b>	<b>217,973</b>	<b>1,679</b>	<b>63,933</b>

(注) 1. 有形固定資産の

減価償却累計額      147,672      143,991      3,680      56,925

2. 担保に供している資産      1,763      1,807      44      -

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16.9.30現在)
( 負 債 の 部 )				
<b>流 動 負 債</b>	<b>1 0 2 , 9 8 5</b>	<b>1 0 5 , 7 8 3</b>	<b>2 , 7 9 8</b>	<b>2 6 , 4 3 4</b>
支 払 手 形	1 , 0 7 8	1 , 6 4 6	5 6 7	1 , 4 7 7
買 掛 金	7 9 , 1 4 9	8 0 , 2 3 0	1 , 0 8 1	1 6 , 0 4 5
1年内返済の長期借入金	1 , 2 5 0	1 , 2 5 0	-	1 , 2 5 0
未 払 金	4 , 8 3 9	3 , 4 5 8	1 , 3 8 1	1 , 7 1 1
未 払 費 用	1 4 , 1 9 9	1 4 , 0 4 1	1 5 8	4 , 9 2 9
未 払 法 人 税 等	6 3 1	2 , 9 0 7	2 , 2 7 5	8 9 2
製 品 保 証 引 当 金	1 , 4 9 9	1 , 7 6 0	2 6 1	-
そ の 他	3 3 6	4 8 7	1 5 1	1 2 7
<b>固 定 負 債</b>	<b>2 0 , 4 4 2</b>	<b>2 0 , 7 8 3</b>	<b>3 4 0</b>	<b>6 , 4 0 6</b>
長 期 借 入 金	1 , 2 5 0	1 , 8 7 5	6 2 5	2 , 5 0 0
退 職 給 付 引 当 金	1 7 , 2 7 7	1 7 , 0 5 2	2 2 5	3 , 2 9 5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5 7 2	4 8 1	9 1	3 9 6
預 り 保 証 金	1 , 3 4 2	1 , 3 7 4	3 2	2 1 5
<b>負 債 計</b>	<b>1 2 3 , 4 2 7</b>	<b>1 2 6 , 5 6 6</b>	<b>3 , 1 3 8</b>	<b>3 2 , 8 4 0</b>
( 資 本 の 部 )				
<b>資 本 金</b>	<b>8 , 4 0 0</b>	<b>8 , 4 0 0</b>	<b>-</b>	<b>4 , 9 3 3</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>9 , 0 1 3</b>	<b>9 , 0 1 9</b>	<b>5</b>	<b>2 , 8 0 0</b>
資 本 準 備 金	9 , 0 1 3	9 , 0 1 3	-	2 , 7 9 7
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	5	5	2
自 己 株 式 処 分 差 益	-	5	5	2
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>7 7 , 5 7 0</b>	<b>7 3 , 2 0 2</b>	<b>4 , 3 6 8</b>	<b>2 2 , 7 1 6</b>
利 益 準 備 金	2 , 4 1 2	2 , 4 1 2	-	1 , 2 5 2
任 意 積 立 金	6 6 , 0 4 8	5 7 , 1 8 9	8 , 8 5 8	1 8 , 8 3 1
特 別 償 却 準 備 金	7 0	1 2 7	5 6	9 2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1 , 0 6 4	1 , 1 4 9	8 4	5 6 9
別 途 積 立 金	6 4 , 9 1 3	5 5 , 9 1 3	9 , 0 0 0	1 8 , 1 7 0
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	9 , 1 0 9	1 3 , 6 0 0	4 , 4 9 0	2 , 6 3 2
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>1 , 4 8 0</b>	<b>1 , 1 1 2</b>	<b>3 6 7</b>	<b>9 7 0</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>2 3 9</b>	<b>3 2 6</b>	<b>8 7</b>	<b>3 2 8</b>
<b>資 本 計</b>	<b>9 6 , 2 2 5</b>	<b>9 1 , 4 0 7</b>	<b>4 , 8 1 8</b>	<b>3 1 , 0 9 2</b>
<b>合 計</b>	<b>2 1 9 , 6 5 3</b>	<b>2 1 7 , 9 7 3</b>	<b>1 , 6 7 9</b>	<b>6 3 , 9 3 3</b>

3 . 保 証 債 務

7 , 0 5 4

5 , 4 6 6

1 , 5 8 7

1 , 3 6 3

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)	前 年 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1~17.3.31)
<b>売 上 高</b>	<b>254,246</b>	<b>60,821</b>	<b>193,425</b>	<b>323,855</b>
売 上 原 価	242,420	54,666	187,753	301,444
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>11,826</b>	<b>6,154</b>	<b>5,671</b>	<b>22,411</b>
販売費及び一般管理費	8,935	3,376	5,559	12,744
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,890</b>	<b>2,778</b>	<b>112</b>	<b>9,666</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>4,411</b>	<b>343</b>	<b>4,067</b>	<b>2,445</b>
受取利息及び配当金	2,738	97	2,641	1,612
その他の営業外収益	1,672	246	1,426	833
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>557</b>	<b>127</b>	<b>429</b>	<b>940</b>
支払利息	27	37	10	69
その他の営業外費用	530	90	440	871
<b>経 常 利 益</b>	<b>6,744</b>	<b>2,994</b>	<b>3,749</b>	<b>11,171</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>-</b>	<b>352</b>	<b>352</b>	<b>1,901</b>
減 損 損 失	-	242	242	242
福利厚生制度変更に伴う過年度費用	-	109	109	109
残存価額変更による過年度償却費	-	-	-	1,548
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>6,744</b>	<b>2,641</b>	<b>4,102</b>	<b>9,270</b>
法人税、住民税及び事業税	1,733	421	1,311	3,997
法人税等調整額	788	437	1,225	1,320
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>5,799</b>	<b>1,783</b>	<b>4,016</b>	<b>6,594</b>
前期繰越利益	3,316	848	2,467	848
自己株式処分差損	6	-	6	-
合併引継未処分利益	-	-	-	6,524
中間配当額	-	-	-	366
<b>中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益</b>	<b>9,109</b>	<b>2,632</b>	<b>6,477</b>	<b>13,600</b>

(注) 減価償却実施額

5,445

2,097

3,348

9,898

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。